### 

### 別紙　個別様式

（様式１）

競争入札参加資格確認申請書

平成

年

月 日

公益財団法人名古屋まちづくり公社

理事長　住田　博　殿

住 所

商号又は名 称

代表者氏 名 印

（又は○○支店長 ○○ ○○）

（共同グループの場合は、以下のように記入すること。）

共同体事務所の所在地

○○○○業務△△・○○共同グループ

△△㈱ 役職名 氏名 印

○○㈱ 役職名 氏名 印

平成２７年１０月２０日付けで公告のありました「中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務」に係る競争入札参加資格について確認されたく必要書類を添えて申請します。

添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

（様式２）

平成 年 月 日

公益財団法人名古屋まちづくり公社

理事長　住田　博　殿

住　所

商号又は名 称

代表者氏 名　　　　　　　　　　　　　印

（又は○○支店長 ○○ ○○）

（共同グループの場合は、以下のように記入すること。） 共同体事務所の所在地

○○○○業務△△・○○共同グループ

△△㈱ 役職名 氏名 印

○○㈱ 役職名 氏名 印

# 中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務

# 競争入札参加資格確認資料

平成２７年１０月２０日付けで公告のありました「中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務」の競争入札参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注１）持参（締切日時必着）により提出すること。

（様式３）

・競争入札参加希望者の経歴及び平成17年度以降に完了した業務実績等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①会社名（代表者） | | | |
| ②住所 | | | |
| ③補償コンサルタント登録規程に基づく登録状況 | | | |
| 登録部門 | | 登 録 番 号 等 | 登 録 年 月 日 |
| 総合補償部門 土地調査部門 土地評価部門 物件部門  機械工作物部門  営業補償・特殊補償部門 事業損失部門  補償関連部門 | |  |  |
| ④企業の平成１７ 年度以降に完了した業務 | | | |
| 業務分類 | ○○部門に係る補償業務 | | |
| 業務名 |  | | |
| ﾃｸﾘｽ登録番号 |  | | |
| 契約金額 |  | | |
| 履行期間 |  | | |
| 発注機関名 住所  TEL |  | | |
| 業務の概要 |  | | |
| 技術的特徴 |  | | |

注１：業務分類には、補償コンサルタント登録規程第２条第１項の別表及び運用についての記１の別表に定める登 　　録部門のいずれかの業務を記載する。

注２：様式４に記載した技術者の同種又は類似業務を重複して記載できる。

注３：業務実績は、業務分類毎に最大１件とし、１件につき１枚以内に記載する。

（様式４）

・予定主任担当者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  ①氏名 | | | | | | ②生年月日 | | |
| ③所属・役職 | | | | | | | | |
| ④保有資格等  補償業務管理者（○○部門）・登録番号： ・取得年月日： | | | | | | | | |
| ⑤同種又は類似業務の経歴 | | | | | | | | |
| 業務分類 | 業務名 | | 職務上の立場 | | 発注機関 | | | 履行期間 |
| 同種業務（又 は類似業務）  ○○部門 |  | |  | |  | | |  |
| ⑥手持業務の状況　主任担当者、 又は担当技術者となっている契約金額 500万円以上 | | | | | | | | |
| 業務名 | | 職務上の立場 | | 発注機関 | 履行期間 | | 契約金額 | |
|  | |  | |  |  | | （契 約 金 額 合 計 万 円 ） | |
| ⑦指導監督的実務経験の経歴 | | | | | | | | |
| １） 年 月～ 年 月（ 年 ヶ月）  ２） 年 月～ 年 月（ 年 ヶ月）  ３） 年 月～ 年 月（ 年 ヶ月）  累 計（ 年 ヶ月） | | | | | | | | |

注１：④の保有資格等において、経験による場合は、その経験がわかる書面等（業務を担当した事を証する業務計画

書又は業務報告書等の該当部分の写し等）を提出すること。

注２：④の経歴と⑦の指導監督的実務経験の経歴は、累計年数分の経歴を全て記載する。また、業務の履行期間で重

複している期間があるときは、一方の期間のみを累計として算定する。

注３：⑤の主任担当者の同種又は類似業務の経歴は、最大４件（業務分類毎に１件）とする。

注４：予定担当技術者

及び予定業務従事者の経歴等は１件とし、当該様式を準用して予定技術者毎に記載する。提出にあたっては、

表題の「主任担当者」を「担当技術者」又は「業務従事者」に換えて記載すること。

（様式５）

・予定主任担当者の平成17年度以降に完了の同種又は類似業務の実績

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務分類 | | 同種業務（又は類似業務） ○○・□□部門 | | | | |
| 業務名 | |  | | | | |
| テクリス登録番号 | |  | | | | |
| 契約金額 | |  | | | | |
| 履行期間 | |  | | | | |
| 発注機関名 住所  ＴＥＬ | |  | | | | |
| 業務の概要 | | （○○○○○として従事） | | | | |
| 業務の技術的特徴 | |  | | | | |
| 当該技術者の  業務担当の内容 | |  | | | | |
| 当該地域の業務実績（地域精通度の評価）（１件） | | | | | | |
| 業務名 | 職務上の立場 | | 発注機関 | 履行期間 | 履行対象地域 | 契約金額 |
|  |  | |  |  |  |  |

注１：業務分類には、「予定主任担当者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」に記述のある「同種業務」、

「類似業務」のいずれかを記載すること。

注２：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記載すること。

注３：業務実績は、最大４件（１件につき１枚以内）とし、その業務の経歴がわかる書面等（業務を担当した事を証

する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写し等）を提出すること。

注４：○○○○○には「主任担当者」又は「担当技術者」又は「業務従事者」の各名称を記載すること。

注５：予定担当技術者及び予定業務従事者の過去に従事した調査算定業務の実績は１件とし、当該様式を準用して予

定技術者毎に記載する。提出にあたっては、表題の「主任担当者」を「担当技術者」又は「業務従事者」に換

えて記載することとし、当該地域の業務実績については記載しない。

注６：出向又は派遣を受けて行った業務実績を記載した場合は、その業務を担当したことを証する派遣契約書、委託

契約書又は出向辞令等の写しを添付すること。

（様式６）

・名古屋市内に有している本店又は支店を記載する。

・共同グループの場合は、各構成員の本店又は支店を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 会社名 |  |
| 役職名 代表者氏名 |  |

（様式７）

・業務実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 備 考 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１：単体企業、共同グループ、いずれの場合においても業務の分担について記載する。

注２：共同グループにより業務を実施する場合は、備考欄に共同グループの構成員である旨を記述するとともに、企

業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記述すること。

注３：他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を

実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴

等） を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 配置人員 | 役割分担 | 備考 |
| 担当技術者 | 氏 名 資格・実績 | ○○○ ○名  ○○○ ○名 | 代替 ○名 |
| 業務従事者 | 氏 名 資格・実績 | ○○○ ○名  ○○○ ○名 | 代替 ○名 |

注１：配置する者に資格等がある場合は、様式４及び５を準用してその内容を記載すること。

注２：担当技術者○名、業務従事者○名に加え代替要員が確保できる場合は追記することができる。その場合は備考

欄に代替○名及び資格・実績を明記すること。

注３：業務従事者を複数名配置する場合で、実務経験の資格要件を満たしていない者については、氏名のあとに「資格

なし」と明記すること。

（様式８）

平成 年 月 日

公益財団法人名古屋まちづくり公社

理事長　住田　博　殿

住 所

商号又は名 称

代表者氏 名 印

（又は○○支店長 ○○ ○○）

（共同グループの場合は、以下のように記入すること。） 共同体事務所の所在地

○○○○業務△△・○○共同グループ

△△㈱ 役職名 氏名 印

○○㈱ 役職名 氏名 印

# 中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務

# 技術提案書

平成２７年１０月２０日付けで公告のありました「中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務」の技術提案書を別紙のとおり提出します。

注１）持参（締切日時必着）により提出すること。

（様式９）

・業務の実施方針

|  |
| --- |
| 業務の実施方針 |
| （Ａ ４サイズ、２ 枚以内とする。） |

※業務の実施体制図は別途添付すること。 業務の実施方針､業務フローチャート、工程計画について簡潔に記載すること。

（様式１０）

・技術提案

|  |
| --- |
| 技術提案： |
| （Ａ ４サイズ、各テーマにつき１ 枚以内とする。） |

（様式１１）

平成 年 月 日

公益財団法人名古屋まちづくり公社

理事長　住田　博　殿

住 所

商号又は名 称

代表者氏 名 印

（又は○○支店長 ○○ ○○）

（共同グループの場合は、以下のように記入すること。）

共同体事務所の所在地

○○○○業務△△・○○共同グループ

△△㈱ 役職名 氏名 印

○○㈱ 役職名 氏名 印

中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務の競争入札参加資格確認申請書は、持参にて提出します。なお、問い合わせ先は下記のとおりです。

記

１．問い合わせ先

担 当 者 ：

部 署 ：

電 話 番 号 ：

２．持参する書面の目録

３．持参する書類の頁数 全○○頁

４．持参年月日 平成○年○月○日

（様式１２）

・中立公平性に関する要件の確認

以下に該当する場合、☑を記す。

□ 本業務の履行箇所に係る被補償者との間において、資本的・人的関係がない。

□ 配置予定技術者について、本業務の履行箇所に係る被補償者との間において、人的関係 がない。

※「資本的関係がない」とは、次に該当することをいう。 会社法に基づく子会社、親会社の関係にないこと。

※「人的関係がない」とは、次に該当することをいう。

入札参加者及び本業務の配置予定技術者自身が被補償者でないこと及び入札参加 者の役員が被補償者でないこと又は入札参加者の役員が被補償者の役員を兼ねてい ないこと。

（様式１３）

・直接的雇用関係に関する要件の確認

以下に該当する場合、☑を記す。

□ 本業務の履行期間中に配置する配置予定主任担当者との雇用関係は直接雇用により業務を 実施する。

（様式１４）

平成 年 月 日

公益財団法人名古屋まちづくり公社

理事長　住田　博　殿

住 所 商号又は名称

代表者氏 名 印

（又は○○支店長 ○○ ○○）

（共同グループの場合は、以下のように記入すること。） 共同体事務所の所在地

○○○○業務△△・○○共同グループ

△△㈱ 役職名 氏名 印

○○㈱ 役職名 氏名 印

誓 約 書

## 平成２７年１０月２０日付けで公告のありました中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務（以下「本業務」という。）について、入札説明書を熟読した上で下記のとおり誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　 名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成 20 年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置対象法人等でないこと、及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財形第103号）に基づく排除措置の期間がない者であることのいずれにも該当しないこと及び暴力団又は暴力団関係者を再委託先としないことを誓約します。

また、暴力団排除に関する欠格事由について公社が行う警察庁への意見聴取に協力することを誓約します。

なお、警察庁への意見聴取の結果、暴力団排除に関する欠格事由に該当するとされたときは、競争参加資格の確認を受けた後であっても競争参加資格を満たさない者として 入札無効とされることに異存ありません。また、公社が行う警察庁への意見 聴取に協力しなかったときは、入札無効とされることに異存ありません。

２ （追加の誓約）

（注１）共同グループの場合は、共同グループ名及び各構成員の連名で作成すること。

（注２）誓約させる内容（中立公平性等）を追加することも差し支えない。

（参考）暴力団関係者：暴力団の構成員及び暴力団に自発的に資金、便宜を供与する等協力し又は暴力 団若しくは暴力団構成員を利用する等、これと交わりを持つ者をいう。

（様式１５）

共同グループ協定書

（目的）

第1条　当共同グループは、「中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務」（以下「本業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第2条　当共同グループは、　　　　　　　　　　　　　　　共同グループと称する。

（事務所の所在地）

第3条　当共同グループは、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条　当共同グループは、　　年　　月　　日に成立し、その存続期間は、入札による選定の結果、当共同グループが受注した場合は、本業務が完了し当共同グループの清算が終了するまでとし、その他の場合は本業務の契約が成立した日までとする。

（構成員）

第5条　当共同グループの構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

（代表者）

第6条　当共同グループは、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条　代表者は本業務の履行に関し、当共同グループを代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、下記の権限を有するものとする。

(1) 企画提案書に関すること。

(2) 発注者及び監督官庁等と折衝すること。

(3) 見積に関すること。

(4) 契約代金の請求及び受領に関すること。

(5) 当共同グループに属する財産の管理に関すること。

（構成員の責任）

第8条　各構成員は、本業務の履行に伴う当共同グループが負担する義務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第9条　この協定書に基づく権利義務は、原則として他人に譲渡することはできない。

（事業途中における構成員の脱退に対する措置）

第10条　構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ、当共同グループが本業務を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において、前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存する構成員が本業務を完了するものとする。

（取引金融機関）

第11条　当共同グループの取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　　銀行とし、共同グループの名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の除名）

第12条　当共同グループは、構成員のうちいずれかが業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、発注者及び他の構成員全員の承認により当構成員を除名することができるものとする。

2　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3　第1項の規定により構成員が除名された場合においては、第10条第2項の規定を準用する。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第13条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第10条第2項の規定を準用する。

（代表者の変更）

第14条　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員全員の承認により他の構成員を代表者とするものとする。

（解散後のかし担保責任）

第15条　当共同グループが解散した後においても、当成果品につきかしがあったときには、各構成員は共同連帯して責任を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第16条　この協定書に定めのない事項については、構成員全員をもって定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　外　社は、上記のとおり　　　　　　　　　　　共同グループ協定を締結したので、その証拠として公益財団法人名古屋まちづくり公社への提出用を含め協定書　通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所在地

商号又は名称

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式１６）

入札書

平成　　年　　月　　日

公益財団法人名古屋まちづくり公社　理事長　あて

［応募企業又は共同グループの代表企業］

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

事業名称　　中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　額 | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

平成２７年１０月２０日付で公表された「中央新幹線（名古屋駅部）用地補償総合技術業務」の入札説明書等を承諾のうえ、上記金額により入札します。上記金額に、取引にかかる消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって表記の事業を実施します。

（注１）金額は、算用数字で表記し、数字の直前に「金」を付記すること。

（注２）本入札書は、指定の封筒に入れ、封印し提出すること。

（注３）封筒の表には、必ず応募企業又は共同グループの代表企業名を記載すること。